

令和6年度



学校安全総合支援事業

実践報告集



長野県教育委員会

はじめに

令和6年1月1日、最大震度7を観測した能登半島地震の発生から1年が経過しました。この間、9月には奥能登豪雨の発生により、河川の氾濫や土砂災害が多発し、奥能登地方を中心に甚大な被害をもたらし、被災地では復旧・復興に向けて立て直しに取り組まれています。完全な復旧・復興にはまだ時間がかかるといわれています。

また、令和7年1月17日には、阪神淡路大震災から30年の節目を迎えました。30年が経過した今、神戸市で追悼行事が営まれている様子や、多くの語り部の方々があの時の出来事を語り継ごうと活動されている姿を目の当たりにしたとき、改めて過去の災害を振り返り、過去の災害から学び、未来に備えることや、過去の災害を風化させないために次世代に語り継ぐことの大切さを考えずにはられません。

さて、令和6年8月に実施した「学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査(令和5年実績)」の長野県の結果からは、「学校安全を担う校内組織が整備されている学校」99.3%、「学校安全を担う校内組織等の活動に、保護者や地域の方の意見等を取り入れる仕組みがある」74.5%と高い割合が示された一方で、「学校安全を担う校内組織等の活動に、学校安全や関連分野の専門家の意見等を取り入れる仕組みがある」15.6%、「学校安全に関する活動の評価や振り返りに学校安全や関係分野の専門家が関わっている」42.9%と、本事業の仕組みが一層広がっていく余地のあることが示されました。

本事業は、児童生徒の安全を脅かす自然災害の発生等を踏まえ、地域や学校の抱える学校安全上の課題の解決を図るために、児童生徒に対して、自然災害等の危険に際して自らの命を守り抜くため「主体的に行動する態度」を育成したり、「安全で安心な社会づくりに貢献する意識」を高めたりする安全教育とともに、「危機管理マニュアル」の作成・検証や地域住民・保護者・関係機関との連携体制の構築など学校の安全管理の充実・徹底について、地域から広域的に普及を図ることを目指すものです。参加校においては、防災アドバイザーの御指導のもとで、近隣校とともに一体となって取り組む引取り訓練、水平避難や垂直避難の実施による避難方法の工夫、避難所設営訓練や避難所体験、防災倉庫の見学を保護者と地域が合同実施する等、実態に合わせた訓練等が行われています。

本報告集は、そうした事業参加校における実践事例や、地域との協働活動、児童生徒の活動の様子、課題や改善策についてまとめたものです。各学校の実態に応じて参考にしたり取り入れたりしていただけるヒントやアイディアが沢山詰まっています。日々の学習活動等を展開していくにあたり、地域や学校の実情に応じた安全教育を実践し、児童生徒の学校安全に対する意識の高揚と「生きる力」をはぐくむ取組に活用していただくようお願いします。

令和7年2月

長野県教育委員会事務局保健厚生課長 沼澤 由憲

目 次

学 校 安 全 総 合 支 援 事 業 実 施 要 項 （ 防 災 教 育 ）	1
---	---

学校防災アドバイザー派遣・活用の実践報告（28校）

1	長 野 市 立 加 茂 小 学 校	5
2	長 野 市 立 吉 田 小 学 校	9
3	長 野 市 立 長 沼 小 学 校	13
4	長 野 市 立 塩 崎 小 学 校	16
5	長 野 市 立 松 代 小 学 校	20
6	長 野 市 立 清 野 小 学 校	24
7	長 野 市 立 豊 野 西 小 学 校	28
8	長 野 市 立 豊 野 東 小 学 校	32
9	長 野 市 立 戸 隠 小 学 校	36
10	長 野 市 立 篠 ノ 井 東 中 学 校	39
11	長 野 市 立 豊 野 中 学 校	42
12	長 野 市 立 戸 隠 中 学 校	45
13	千 曲 市 立 更 埴 西 中 学 校	48
14	安 曇 野 市 立 穂 高 東 中 学 校	52
15	安 曇 野 市 立 三 郷 中 学 校	56
16	白 馬 村 立 白 馬 中 学 校	61
17	栄 村 立 栄 小 学 校	67

18	栄村立栄中学校	・・・・・・・・	71
19	中野市立高社小学校	・・・・・・・・	75
20	中野市立高社中学校	・・・・・・・・	79
21	池田町立会染小学校	・・・・・・・・	83
22	長野県長野盲学校	・・・・・・・・	87
23	長野県長野養護学校	・・・・・・・・	91
24	長野県松本ろう学校	・・・・・・・・	95
25	長野県上田養護学校	・・・・・・・・	99
26	長野県寿台養護学校	・・・・・・・・	102
27	長野県飯山養護学校	・・・・・・・・	107

令和6年度 学校安全総合支援事業 実施要項

1 趣 旨

児童生徒等の安全を脅かす自然災害の発生等を踏まえ、地域や学校の抱える学校安全上の課題の解決を図るために、児童生徒等に対して、自然災害等の危険に際して自らの命を守り抜くため「主体的に行動する態度」を育成したり、「安全で安心な社会づくりに貢献する意識」を高めたりする安全教育とともに、「危機管理マニュアル」の作成・検証や地域住民・保護者・関係機関との連携体制の構築など学校の安全管理の充実・徹底について、地域から広域的に普及を図ることが重要である。

このため、防災教育を中心とした安全教育の指導法の開発・普及や通学時を含めた児童生徒等の安全確保体制の構築・普及について、学校外の専門家による指導・助言等を行うことにより、学校や地域における安全教育・安全管理の充実を図るものである。

2 事業概要

学校における防災教育を中心とした安全教育・安全管理等の取組を支援するため、下記の事業を実施する。

各事業を実施するにあたっては、県教育委員会に「推進委員会」を置き、県内全域への防災教育の普及充実に取り組む。また、複数の学校を含むモデル地域を設置する。

当該モデル地域の市町村教育委員会では「実践委員会」を置き、当該地域で取り組む防災教育の推進と市町村域内への普及充実に取り組む。

自然災害に関する防災管理・防災教育

(1) 学校防災アドバイザーの派遣・活用（対象校に2～3回派遣）

ア 希望する小中特別支援学校に、学校防災アドバイザーを派遣し、地震・浸水害・土砂災害等に関する防災管理・防災教育の推進を図る。

学校防災アドバイザーの支援内容（注1参照）

- 避難訓練の視察及び指導
 - 「学校防災計画」、「危機管理マニュアル」等に関する指導、助言
 - 学校内外の安全点検、登下校中・休日等の災害発生時における対応及び連絡体制、児童生徒の待機・引き渡し、安否確認、地域との連携、防災マップ作成見直し等に関する指導、助言
 - 水害（河川環境）に係る防災授業の実施、防災教育担当教諭の支援
 - 気象災害から身を守るための防災気象情報の活用についての指導、助言
 - 浸水害・土砂災害を想定した避難訓練の視察及び指導（＊）
 - 「避難確保計画」の作成、「危機管理マニュアル」等に関する指導、助言（＊）
- ＊水防法の一部改正により市町村地域防災計画に定められた浸水想定区域又は土砂災害警戒区域内に位置する要配慮者利用施設（学校等）においては、「避難確保計画の作成」と「避難訓練の実施」が義務付けられたことから専門家による指導助言等の支援が必要。

イ 学校防災アドバイザー

信州大学教育学部	特任教授	榊原 保志 氏
信州大学教育学部	教 授	廣内 大助 氏
信州大学教育学部	教 授	島田 英昭 氏
信州大学学術研究産学官連携	助 教	本間 喜子 氏

信州大学教育学部	特任助教	内山 琴絵 氏
立正大学社会福祉学部	准 教 授	白神 晃子 氏
特定非営利活動法人 DoChubu	マップサービス	落合 鋭充 氏
気象庁長野地方気象台	次長	宮内 誠司 氏
国土交通省北陸地方整備局千曲川河川事務所	防災情報課長	吉崎 皇淑 氏
長野県危機管理部危機管理防災課	主任	茶原 弘幸 氏
長野県建設部砂防課	担当係長	山田 晃 氏
日本赤十字社長野県支部	主事	宮入 多聞 氏

(2) 公開授業の実施

防災教育の授業を公開することで、地域内の学校間で連携した取組を促進する。

3 事業実施期間

令和6年文科省との契約日～令和7年2月28日

4 実施方法

事業の流れ（希望する市町村は、計画書を作成、提出する）

(1) 推進委員会、モデル地域及び実践委員会の設置

- ア 県教育委員会は、推進委員会を置き、事業実施希望のある市町村教育委員会と相談して複数の学校を含むモデル地域を設定
- イ モデル地域内には、地域内で中心的に取り組む拠点校を置き、他校との連携を図る
- ウ モデル地域の市町村教育委員会は実践委員会を設置し、モデル地域内の防災教育の充実に取り組む（実践委員会は、当該市町村教委担当者、県教委担当者、モデル地域内の各学校で防災教育を担当する教員（中核教員）、消防署、その他必要に応じて警察、学識経験者、PTA、地元自治会等で構成する。）
- エ 市町村は、モデル地域の取組を域内に普及する
- オ 実践委員会には学校防災アドバイザーを派遣する

(2) 学校防災アドバイザーの派遣・活用（対象校に2～3回派遣）

- ア 市町村担当者は、モデル地域内の対象小中学校と学校防災アドバイザー派遣日程等の調整を行い、実施日の1週間前までに計画書をメールで保健厚生課に提出すること。
（実践委員会や公開授業については他地区にも周知するため、1ヶ月前に提出。）
- イ 上記により、学校防災アドバイザーの派遣を受けた場合は、1週間以内に報告書を保健厚生課に提出すること。

5 完了報告

実施対象校は、事業の実施内容を記録（写真及び文書）に残し、事業終了後速やかに、実践報告書及び事業の成果がわかる資料（※）を市町村教委に提出する。市町村教委は、実施報告書により実施内容、アンケート調査結果、成果と課題等を記載の上、メールで保健厚生課に提出すること。（最終締切日：令和7年1月10日）

（※）事業の成果がわかる資料・・・指導案、校舎内掲示物、転倒防止や避難、安全に関わる表示、写真、マニュアルや指導方法の改善点、児童生徒向けのチラシや家庭への通知等

注1：「学校防災アドバイザー支援内容一覧」

No.	所属	専門分野	アドバイス内容	その他
1	信州大学 (特任教授・教授・助教・ 特任助教) 立正大学 (准教授) NPO 法人 DoChubu (マップサービス)	・ 自然地理学、変動地形学、防災教育、災害科学 ・ 理科教育、防災教育、気象学 ・ 心理学（認知心理学、教育心理学、障害者心理学） ・ デジタルアーカイブ、デザイン	・ 自然災害（地震・風水害等）に関する基礎知識や対応等についての指導、助言 ・ 防災管理を中心とした校内の安全対策、災害時対応に関する指導、助言 ・ 防災教育（児童生徒向けの授業及び講演） ・ 教科教育内で災害、防災減災について取り入れる際の指導、助言 ・ 障害児者と家族の心理社会的支援、軽度障害児者の援助要請、地域における災害時要援護者の災害準備 ・ 避難所開設、地域連携等に関する助言指導 ・ 対策等に資する防災マップ作成及び活用のための活動支援 ・ 上記を念頭においた教員研修	原則的には全ての学校に担当を配置し、適切なアドバイスを継続的に実施。行政の担当部署や日赤等とも協力しながら、学校のニーズに応じて大学教員間の調整も含め研修内容等に適した各分野の専門家を調整する等対応する。
2	長野地方気象台	防災気象情報	大雨、台風、地震、火山噴火時等に発表される防災情報について、またそれを受けてとるべき行動についての指導、助言	
3	河川事務所	河川に関する洪水予報・水防警報、電気通信施設の運用・管理等	避難確保計画や浸水防止計画を作成する際の助言	
4	危機管理防災課	防災全般	・ 防災分野について ・ 防災講演、災害時におけるマイタイムライン作成や避難所運営ゲーム、防災ダック等	
5	砂防課	土砂災害について	・ 土砂災害の事象とは ・ 土砂災害に対する警戒避難について ・ 児童生徒、教職員への指導助言	実施にあたり、砂防ボランティア協会が講師となる「赤牛先生派遣事業」を御活用ください。
6	日本赤十字社 長野県支部	1. 災害への備え 2. 被災者支援 3. 人材育成	1. 災害への備え 防災啓発プログラム ア まもるいのち ひろげるぼうさい(小・中・高等学校別プログラム) ・ 災害テーマ別正しい知識と危険から身を守るための行動を身につける ・ 被災者、被災地について考える ・ 自助・共助の必要性を考える 他 イ ぼうさいまちがいさがし きけんはっけん(4歳児からのプログラム)	実際の災害における赤十字救護活動や赤十字ボランティア活動、「人道」についての講演など。

			・災害テーマ別に遊びや生活に必要な情報を楽しみながら、避難行動を身につける ウ 屋内での安全対策 エ 避難所体験ゲーム ・避難所の受入れから部屋割り、ペット・トイレ問題等、運営時の対応や平時の避難所（学校）について考える オ 炊き出し訓練 ・特殊な袋を使った食事（主食、副菜、デザート等） カ 救急法 ・身近なものを使った応急手当 2. 被災者支援 3. 人材育成 防災リーダーの育成	
--	--	--	---	--